マテリアリティ(重要課題)

当社グループは、事業を通じて社会課題の解決に貢献し、企業価値向上につなげるESG経営を推進しています。経営理念、および事業を通じて 解決を目指す3つの社会課題、「安全・安心」、「人手不足」、「環境」に持続的成長を果たしていくために不可欠だと考える「テクノロジーの活用」、 「ガバナンス」を加えた5つの領域において、12のマテリアリティ(重要課題)を2021年に特定し、5つの領域ごとに2030年目標を設定しま した。なお、マテリアリティおよび長期目標につきましては、現在、2021年以降の外部環境の変化を勘案し、サステナビリティ委員会にお いて更新に向けた議論を進めております。

5領域	12のマテリアリティ	当社グループにとっての機会	当社グループにとってのリスク	ありたい姿(KGI) 施設とその周辺において、安全・安心で、衛生的・健康的な利用環境に配慮したサービスを提供し、人々の生活の質向上に貢献している。 風水害、大地震などの災害に十分備えるとともに発生時には迅速に対応し、いのちを守る施設環境を提供している。	2030年目標	実績			明本士 7.0 D.0 -
						2021年度	2022年度	2023年度	関連するSDGs
安全・安心	安全な生活環境の提供	災害やインフラの機能停止に強い施設・設 備に対するニーズの高まり 国内外における高品質なサービスへの需要 の高まり	災害発生時やインフラの機能停止に よる事業継続の困難		安全・安心のサービス提供拡大 BCP・防疫対策関連サービス*1 の売上構成比20%	3.8%	3.7%		11 HARRING A
	衛生的・健康的な生活環境の提供	衛生的・健康的な生活環境へのニーズの 高まり	感染症の影響を防止できない場合の 企業イメージダウン シニア人材活用促進に伴う健康リスク の高まり					1.5%	3 11144 6 11144 V
人手不足	人手不足解消	多様な人材採用の促進 生産性向上、業務効率化に対するニーズの 高まり	人材不足による契約不履行や機会損失 のリスク	多様な人材が能力を発揮できる活力ある組織風土により、 従業員に働き実現した職場環境を提供している。 取引ちるととでの活令アンスの間底、人をすってでの法令アンスのでは、 取引たるととでのがあるである。 ででする。 取引いる。 では、人とはでのがある。 では、人とは、のでは、 では、 では、 でいる。 でい。 でいる。	人手不足解消による事業継続性の向上 ・連結女性管理職比率30% ・連結年間従業員退職率 2021年度比50%削減:11.9% (正社員・契約社員・嘱託社員) ・連結年間一人当たりの残業時間 2021年度比50%削減:134時間 ・連結年間労災事故*2発生件数 2021年度比30%削減:70件	22.1% 23.7%	22.4% 21.3%		8 ::::::: **
	適材適所による生産性向上	グループ経営やパートナー企業との関係性 強化によるイオンディライト経済圏の拡大	人材の教育不足によるサービス品質 低下のリスク					24.8% 30.1%	4 accept 8 accept
	ダイバーシティとインクルージョンの推進	多様な人材確保による品質・生産性の向上 女性の社会進出によるサービスニーズの 拡大	人材不足による契約不履行や機会損失 のリスク コミュニケーション力・多文化理解 不足による企業力の低下			268時間 139件	230.3時間 72件	342.4時間 98件	5 mar. 8 mar.
	マルチステークホルダーへの対応促進	地域社会やパートナー企業、関係省庁との 関係性強化による新たなサービスの開発	関係会社、パートナー企業を含めた コンプライアンス違反のリスク 進出国でのカントリーリスク(政治・ 経済・社会環境の変化)への対応不足 により理解・信用を得られないリスク		2021 1 225007813### 1 011				17 ******
	適正な労務管理	従業員の疾患率低減、快適な労働環境提供 による生産性・働きがいの向上	適正な労務管理の未徹底により人材 確保が困難になるリスク 従業員の勤務中の事故リスクやメンタ ルヘルスリスク						8 :::::
環境				社会の期待に応えるソリューションの提供を通じて、脱炭素社会の実現と生物多様性の保全、資源循環の促進に貢献している。 責任を持って調達・運用し、サブライチェーン・ステークホルダーとともに環境影響を削減する取り組みを推進している。	環境配慮型ビジネスの拡大				
	気候変動・地球温暖化対策	省エネ・再生可能エネルギー利用に対する ニーズの高まり	環境対応やエネルギー価格の高騰に よるコスト負担増加		 ●GHG排出削減関連サービス*3 売上構成比10% ●業務車両のガソリン車・ディーゼル車 (ハイブリッド車含む) ゼロ 	2.5% 822台中ガソリン車・ ディーゼル車591台、	3.7% 752台中ガソリン車・ ディーゼル車467台、	4.5% 759台中ガソリン車・ ディーゼル車464台、	7 ::::::::::::::::::::::::::::::::::::
	自然保護・環境負荷低減	環境に配慮した商品・サービスへのニーズ の高まり	汚水被害やプラスチックごみ増加に よる企業イメージ・ブランド力の低下 廃棄物関連法令などの規制強化		(連結ベース) ●資材事業における環境配慮型商品売上構成比50% ●自動販売機事業におけるリサイクル循環(ボトルtoボトル)販売本数比率50%	ハイブリッド車230台、 電気自動車1台 14.9% 15%	ハイブリッド車284台、 電気自動車1台 18.0% 7.6%	ハイブリッド車294台、 電気自動車1台 19.0% 13.0%	12 5555 144 55777 15 55777
▼ 上記の	活動を支えるための取り組み								
の活用ロジー	テクノロジーの活用	IoT、センサー、Alなどを活用したDXによる生産性の向上、業務効率化や新たなサービスの開発	DXの遅れによるサービス品質低下と シェアの縮小 情報漏洩のリスク	DXを通じて顧客と自社・サプライチェーンに対し、生産性 向上・業務効率化によるベネ	最新テクノロジーの活用による新たな† ● 施設のロボット化による施設管理の無				
	情報化社会のリスクへの対応	施設の情報セキュリティ強化へのニーズの 高まり	オペレーション停止や情報漏洩につな がるサイバー攻撃のリスク	フィットと新たな価値を提供している。	FMのビッグデータやAIを活用した建物診断による、施設のライフサイクルコストの削減 当社独自のFMデータを活用したソリューションビジネスの展開				
ガバナンス	グループガバナンスの強化	ガバナンス強化による、問題の早期発見・ 解決によるコストの抑制	ガバナンス体制の不備による企業活動 への悪影響、社会的評価の低下進出先 国のカントリーリスク(政治・経済・ 社会環境の変化)への対応ができず業 績が棄損するリスク	各種法令・規範を遵守し、当 社および当社グループにおけ る強固なコーポレート・ガバ ナンス体制を構築し、社会か らの信頼獲得と企業価値向上 を実現している。	国内外における強固なグループガバナンス体制の構築 ● スリーディフェンス体制の確立 ● 組織風土委員会、グループガバナンス強化推進委員会の継続的な運営				

*1 BCP・防疫対策関連サービス:防災・災害対策工事、遠隔監視システム提供、防疫対策:防疫清掃(ニュースタンダードクリーニング)、関連資材の販売、飛 沫・接触感染対策関連工事の施工などを含む

*2 休業4日以上の労災事故

*3 エネルギー管理システム導入、フロン管理、EV充電器設置の施工、省エネ設備(照明、空調、冷蔵ケース)施工、水性床コーティング剤施工などを含む

17 イオンディライト統合報告書 2024 イオンディライト統合報告書 2024 18